

图表索引

図表索引

第1章	個人消費の動向	47
第1-1-1図	為替レート、株価、マインド、実質GDPの推移	7
第1-1-2図	過去の持ち直し局面との比較 (実質GDPと需要項目の内訳)	9
第1-1-3図	過去の持ち直し局面との比較 (為替レート、株価、マインド)	10
第1-1-4図	主要先進国・地域とのGDPの比較	12
第1-1-5図	主要先進国・地域におけるリスクに対する姿勢	14
第1-1-6図	主要先進国・地域の財政状況	15
第1-1-7図	新興国の動向	16
第1-1-8図	世界のエネルギー供給構造の変化	18
第1-1-9図	経常収支の推移	22
第1-1-10図	貿易収支(通関ベース)の要因分解	23
第1-1-11図	輸出数量低迷の背景	25
第1-1-12図	復旧・復興事業の動向	26
第1-1-13図	東北3県の生産の推移	28
第1-1-14図	東北地方の設備投資・設備投資計画	29
第1-1-15図	東北地方の収益環境と設備過剰感	30
第1-1-16図	東北3県の構築物投資	31
第1-1-17図	東北3県の労働需給の動向	32
第1-1-18図	東北地方の業種別雇用人員判断DI	33
第1-1-19図	宮城県の雇用のミスマッチの動向	34
第1-1-20図	東北3県の住宅再建の状況	36
第1-1-21図	生産の動向	39
第1-1-22図	出荷の動向	40
第1-1-23図	経常利益、労働分配率の推移	42
第1-1-24図	円安が主要業種の企業収益に与える影響	43
第1-1-25図	製造業・非製造業の設備投資と設備過剰感	44
第1-1-26図	設備投資に影響を与える主な指標の推移	45
第1-1-27図	個人消費の動向	47
第1-1-28図	年齢階級別の個人消費の推移	48
第1-1-29図	資産価格上昇の消費押し上げ効果	49
第1-1-30図	実質GNIの国際比較	51
第1-1-31図	交易条件の国際比較	52
第1-1-32図	主要先進国・地域との雇用者報酬の比較	53
第1-1-33図	就業者数の推移	54
第1-1-34図	賃金の動向	56
第1-1-35図	可処分所得の推移	57
第1-1-36図	住宅投資の動向	59
第1-2-1図	大胆な金融緩和と主な波及経路	61
第1-2-2図	インフレターゲット導入国の予想物価上昇率と消費者物価上昇率	63
第1-2-3図	マネタリーベースの動向	65
第1-2-4図	マネケット指標の推移	66
第1-2-5図	金融政策と国債金利の変化	68
第1-2-6図	GDPデフレーターとマネタリーベースと貨幣乗数	70
第1-2-7図	日米の消費者物価と資産価格	71
第1-2-8図	消費者物価の動向	75
第1-2-9図	消費者物価と平均購入単価	76
第1-2-10図	消費者物価関数の推計	79
第1-2-11図	フィリップス曲線の日米比較	80
第1-2-12図	名目金利と実質金利の国際比較	82
第1-2-13図	デフレの経済的コストの推計	82
第1-2-14図	名目実効為替レートと貿易相手国とのインフレ格差	84
第1-2-15図	ドル円レートの購買力平価	84
第1-2-16図	海外生産比率と海外設備投資比率の推移	86
第1-2-17図	採算円レートの動向	87
第1-2-18図	パート労働者比率と給与及び雇用調整速度の関係	89

第 1-2-19 図	為替レートの消費者物価への影響（生鮮食品を除く総合）	92
第 1-2-20 図	為替レートの消費者物価への影響（石油製品）	93
第 1-2-21 図	為替レートの消費者物価への影響（食料）	94
第 1-2-22 図	日本と世界の消費者物価上昇率の長期推移	96
第 1-2-23 図	G 5 の財・サービスの消費者物価上昇率	98
第 1-2-24 図	G 5 の耐久消費財価格の要因分解	99
第 1-2-25 図	国内企業物価関数と企業向けサービス価格関数	101
第 1-2-26 図	景気局面ごとの企業収益と賃金	102
第 1-2-27 図	製造業・非製造業別の単位労働費用の要因分解	103
第 1-2-28 図	企業のマクロ・市場価格見通しと 自社商品の販売価格見通し	105
第 1-2-29 図	業種ごとの市場価格見通しと 自社商品の販売価格見通し	106
第 1-2-30 図	価格変更の際に最も重視する要因と 製造業・非製造業の主要コスト	107
第 1-2-31 図	企業の価格転嫁力の特徴	109
第 1-2-32 図	価格転嫁できない企業の対応と価格転嫁の条件	111
第 1-2-33 図	賃金を引き上げた企業の特徴と 賃金の価格への転嫁状況	112
第 1-2-34 図	春闘の交渉状況	114
第 1-3-1 図	国と地方の基礎的財政収支の動向（対 GDP 比）	116
第 1-3-2 図	国と地方の循環的・構造的財政収支の動向	118
第 1-3-3 図	国と地方の歳出の動向	119
第 1-3-4 図	国と地方の歳入の動向	120
第 1-3-5 図	社会保障費と社会保険料収入の推移	121
第 1-3-6 図	社会保障費の部門別と財源別の推移	122
第 1-3-7 図	年金財政の見通しと実績の推移	124
第 1-3-8 図	国と地方の債務残高と利払費の動向	125
第 1-3-9 図	国と地方の債務残高の要因分解	126
第 1-3-10 図	財政リスクに関する指標の推移	128
第 1-3-11 図	金利変化の国債費への影響	131
第 1-3-12 図	長期金利の要因分解	132
第 1-3-13 図	国債の外国人保有比率	134
第 1-3-14 図	国債流通市場における海外投資家	135
第 1-3-15 図	一般政府の基礎的財政収支と総債務残高	138
第 1-3-16 図	財政収支に対する歳入と歳出の寄与	139
第 1-3-17 図	リーマンショック後の公共投資対 GDP 比の国際比較	140
第 1-3-18 図	OECD 諸国の債務残高と利払費	143
第 1-3-19 図	OECD 全体の累積財政収支	144
第 1-3-20 図	公的固定資本形成対 GDP 比の国際比較	144
第 1-3-21 図	公的社会支出対 GDP 比の国際比較	146
第 1-3-22 図	公的社会支出と社会保障負担の国際比較	147
第 1-3-23 図	付加価値税の国際比較	149
第 1-3-24 図	付加価値税の税収調達力の国際比較	150
第 1-3-25 図	EU 諸国における付加価値税率引き上げの動き	151
第 1-3-26 図	EU 諸国の付加価値税率の引き上げと景気動向	153

第 2 章

第 2-1-1 図	ROA と経済成長率	161
第 2-1-2 図	我が国企業の ROA の推移	162
第 2-1-3 図	我が国企業の ROA と ROE の比較	163
第 2-1-4 図	ROA の国際比較	164
第 2-1-5 図	業種別 ROA の日米比較	165
第 2-1-6 図	製造業の ROA と国際競争力指数	167
第 2-1-7 図	製品の差別化と市場の寡占度	168
第 2-1-8 図	資源配分が ROA に与える効果（製造業上場企業）	169
第 2-1-9 図	開業率・廃業率の国際比較	170
第 2-1-10 図	製造業のコスト構造	171
第 2-1-11 図	製造業の生産設備 ROA の国際比較	173
第 2-1-12 図	設備投資と設備ビンテージ	175
第 2-1-13 図	研究開発効率と中小企業の研究開発投資	178
第 2-1-14 図	外注費の推移（製造業）	181

第2-1-15 図	製造業のアウトソーシングと業種別の国内海外比率	182	第2-3-1 図	非製造業の労働生産性上昇率の国際比較	224
第2-1-16 図	アウトソーシング実施企業の特徴	185	第2-3-2 表	サービス供給の4つの形態（モード）	225
第2-1-17 図	アウトソーシングがTFPに与える影響	186	第2-3-3 図	狭義のサービス貿易（受取額・支払額）の国際比較	226
第2-1-18 図	海外・社外アウトソーシング実施企業の特徴	188	第2-3-4 図	狭義のサービス貿易における比較優位の国際比較	228
第2-2-1 図	製造業の海外進出企業の割合	190	第2-3-5 図	我が国の狭義のサービス貿易における 顕示比較優位（RCA）指数	229
第2-2-2 図	海外進出企業の目的（リーマンショック後）	191	第2-3-6 図	非製造業の対外直接投資の推移	231
第2-2-3 図	海外進出における元請企業の要請の有無	192	第2-3-7 図	商業拠点の越境（モード3）によるサービス貿易の 国際比較	232
第2-2-4 図	海外進出企業と非進出企業の業況	193	第2-3-8 図	非製造業における海外進出開始企業と非進出企業の 収益性の比較	233
第2-2-5 図	海外進出企業の国内拠点と海外拠点の業況 （リーマンショック前後）	195	第2-3-9 図	非製造業における海外進出開始企業と非進出企業の 国内従業員数の比較	234
第2-2-6 図	海外進出要請有無別に見る下請企業の海外業況DIの変化 （リーマンショック前後）	196	第2-3-10 図	非製造業の労働生産性上昇率の要因分解	236
第2-2-7 図	海外進出企業の目的別の海外業況DI （リーマンショック前後）	197	第2-3-11 図	労働生産性上昇率とICT資本装備率の寄与 （2001-10年平均）	237
第2-2-8 図	中小企業による海外進出の課題	198	第2-3-12 図	経済成長と種類別のICT資本蓄積	239
第2-2-9 図	非進出企業が求める政策	200	第2-3-13 図	ソフトウェア資産保有割合の違いによる収益性の比較	240
第2-2-10 図	リーマンショック前後の国内拠点別の雇用増減率	201	第2-3-14 図	海外進出開始企業のソフトウェア資産保有割合と 収益性	241
第2-2-11 図	リーマンショック前後の国内外の生産拠点数の変化 （中小企業）	202	第2-3-15 図	非製造業におけるICT導入と業務内容の変化 （1985-2010年）	243
第2-2-12 図	海外進出企業による国内雇用維持のための取組	203	第2-3-16 図	非定型業務と非製造業の労働生産性（1985-2010年）	244
第2-2-13 図	海外進出企業が国内雇用維持のために 行政に求める施策	204	第2-3-17 図	非製造業の生産額に占める研究開発費の割合	245
第2-2-14 図	製造業の生産工程従事者の転職動向	206	第3章		
第2-2-15 図	製造業の生産工程従事者の非製造業への転職動向	208	第3-1-1 図	就職内定率と一般労働者の有効求人	254
第2-2-16 図	製造業の生産工程従事者の非製造業への転職に伴う 賃金変化	210	第3-1-2 図	非正規雇用比率の推移	255
第2-2-17 図	海外生産比率と海外従業員比率	213	第3-1-3 図	非正規雇用から正規雇用への異動	257
第2-2-18 図	産業構造（名目GDPシェア）における製造業から 非製造業へのシフト	214	第3-1-4 図	高校等在学中におけるキャリア教育の影響	259
第2-2-19 図	雇用構造（就業者数）における製造業から 非製造業へのシフト	215	第3-1-5 図	教育機関における就職指導などの動向	260

第3-1-6 図	雇用形態別の人材育成機会	263	第3-2-9 図	公的年金の資産運用	313
第3-1-7 図	企業の従業員教育動向	264	第3-2-10 図	経済成長率と設備投資率の関係	318
第3-1-8 図	属性別自己啓発投資の動向	265	第3-2-11 図	主要国におけるレバレッジ率の推移	319
第3-1-9 図	大学における社会人教育の動向	266	第3-2-12 図	銀行レバレッジと設備投資率	320
第3-1-10 図	ICT関連産業の動向	271	第3-2-13 図	業種別貸出シェア変化と収益率	321
第3-1-11 図	ICT関連産業内の動向	272	第3-2-14 図	保証率と代位弁済率の推移	322
第3-1-12 図	ICT関連産業動向の国際比較	273	第3-2-15 図	銀行の貸出供給曲線の推移	323
第3-1-13 図	ICT関連産業の労働需要の推移	274	第3-2-16 図	ベンチャー投資の動向	325
第3-1-14 図	ICT関連職種の需給動向	275	第3-2-17 図	創業支援融資の動向	327
第3-1-15 図	ICT関連職種の賃金動向	276	第3-2-18 図	成長基盤強化支援（日本銀行）による資金供給	328
第3-1-16 図	ICT関連職種の人材不足	278	第3-2-19 図	最近の金融資本市場及び銀行業の動き	330
第3-1-17 図	ICT関連学科の卒業者数推移	280	第3-2-20 図	地域金融機関の営業コスト比率	332
第3-1-18 図	ICTリテラシーと学校教育の国際比較	282	第3-2-21 図	確定拠出年金の資産運用	333
第3-1-19 図	OECD諸国における国際労働移動の推移	286	第3-2-22 図	金融業のグローバル化	335
第3-1-20 表	国際労働移動の制限方法	287	第3-2-23 図	M & Aの動向	336
第3-1-21 図	英国における外国人労働者政策の評価	288	第3-2-24 図	世界の証券取引所規模比較	337
第3-1-22 図	外国人労働者の推移	290	第3-3-1 図	社会インフラの質評価の国際比較	339
第3-1-23 図	留学生及び高度外国人材の意識	291	第3-3-2 図	将来の人口構成の変化	341
第3-1-24 図	専門的外国人、留学生の流入決定要因	293	第3-3-3 図	公共投資の動向と社会資本ストックの規模	342
第3-1-25 図	主要国における留学生の受入動向	295	第3-3-4 図	交通インフラ投資、ストックの現状	346
第3-1-26 図	我が国への留学生の動向	296	第3-3-5 図	地域別交通インフラの水準	347
第3-1-27 図	学歴別に見た留学生の進路希望	297	第3-3-6 図	交通インフラを利用する運輸関連部門と生産活動の関係	349
第3-1-28 図	留学生の日本における就職状況	298	第3-3-7 図	現存交通インフラの老朽化の状況	352
第3-2-1 図	過去10年の資金循環の変化	301	第3-3-8 図	社会インフラ維持管理・更新に関する自治体の意識	355
第3-2-2 図	主体別ISバランスの推移と背景	302	第3-3-9 図	高速道路料金の動き	358
第3-2-3 図	金融機関内の資金過不足と与信残の推移	304	第3-3-10 図	高速道路の収益性	360
第3-2-4 図	資産流動化・証券化の推移	305	第3-3-11 図	交通インフラと規模の経済性	361
第3-2-5 図	J-REIT市場の動向	307	第3-3-12 図	高速道路の収入と費用の関係	365
第3-2-6 図	証券投資信託の動向	308	第3-3-13 図	我が国の発電能力の推移	367
第3-2-7 図	保険会社の資産運用	310	第3-3-14 図	一般電気事業者の設備投資行動	368
第3-2-8 図	企業年金の資産運用	312	第3-3-15 図	電力と生産活動の関係	370

コラム 3-5 図 98年危機と2008年危機時の主要経済指標の動き324
 コラム 3-6 図 PPP/PFI事業の方向性344
 コラム 3-7 図 社会資本の限界生産性350
 コラム 3-8 図 改革後の電力市場のイメージ378
 コラム 3-9 図 社会インフラ整備と新たな金融の流れ391

付図・付表

付図1-1 日本とアメリカにおける実質GDPと雇用者数401
 付表1-2 各国のインフレ目標402
 付表1-3 近年の金融政策の動き403
 付表1-4 過去の主要な金融緩和政策404
 付図1-5 テイラー・ルールの他の前提条件による違い405
 付図1-6 予想物価上昇率と実質金利の推移406
 付図1-7 最終消費財に対する輸入品の寄与407
 付表1-8 均衡為替レートの代表的な指標408
 付図1-9 パートの時給と雇用者報酬409
 付図1-10 円高・デフレに関連する報道記事の検索件数410
 付図1-11 為替レートの消費者物価への影響（石油製品）411
 付図1-12 為替レートの消費者物価への影響（食料）412
 付図1-13 労働分配率の推移413
 付図1-14 財政検証における物価・経済成長率の見通しと実績414
 付図1-15 アメリカ・英国・イタリアの長期金利の要因分解415
 付図1-16 財政収支と長短金利差の国際比較416
 付図1-17 ヨーロッパ主要国の付加価値税率変更と経済成長417
 付図2-1 製造業の生産工程従事者の年齢別賃金変化率419
 付図2-2 製造業の生産工程従事者の製造業への転職に伴う賃金変化420
 付図2-3 製造業の業種別シェア421
 付図2-4 海外生産比率と就業者数の推移422
 付図2-5 日本と欧米金融機関のアジア向け与信残高のシェア423
 付図2-6 製造業における海外進出開始企業と非進出企業の収益性の比較424

第3-3-16 図 電気料金の動向371
 第3-3-17 図 電力の規模の経済性373
 第3-3-18 図 発電費用と発電量の関係374
 第3-3-19 図 送電部門における費用と距離の関係376
 第3-3-20 図 配電部門の費用と需要者密度の関係377
 第3-3-21 図 通信のサービス供給量と設備投資、資本ストック380
 第3-3-22 図 通信と生産活動の関係381
 第3-3-23 図 通信料金の動向382
 第3-3-24 図 通信の規模の経済性385
 第3-3-25 図 固定回線の加入密度と費用の関係386
 第3-3-26 図 固定ネットワークの収益率387
 第3-3-27 図 固定ネットワークの維持管理・更新への課題389
 第3-3-28 図 移動体通信回線の加入密度と費用の関係390

コラム

コラム 1-1-1 表 主要国・地域の取組状況（2013年3月時点）20
 コラム 1-1-2 表 バーゼルⅢの導入による経済への影響20
 コラム 1-2 図 日本の天然ガス関連の動向21
 コラム 1-3 図 東北3県における雇用人員判断DI（正規従業員）の推移37
 コラム 1-4 図 テイラー・ルールの前提条件による違い72
 コラム 1-5 図 購買行動と実質GDP78
 コラム 1-6 図 投入コストを用いた相対的購買力平価85
 コラム 1-7 図 為替・物価と円高・デフレの記事件数90
 コラム 1-8 図 19世紀末から第二次世界大戦前までの国債保有比率136
 コラム 1-9 図 リーマンショック後の財政健全化の動き141
 コラム 2-1 図 北欧の海外生産比率と海外従業員比率221
 コラム 2-3 図 輸出財に体化されているサービス業が生み出す付加価値の大きさ227
 コラム 3-2 図 主要国におけるスキルの取得環境268
 コラム 3-3 図 企業の寿命と雇用期間269
 コラム 3-4 図 ホームバイアスの推移316

付図2-7	ICT資本装備率の業種別国際比較	425
付表3-1	若年雇用対策の国際比較	426
付図3-2	主要国におけるスキルの質と取得機会の公平性	427
付図3-3	銀行等の資産負債	428
付表3-4	官民ファンド	429
付図3-5	交通インフラの整備水準比較	430
付図3-6	高速道路の料金体系	431
付図3-7	電話の総通信時間	432